

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 株式会社 サミーネットワークス  
 コード番号 3745 URL <http://www.sammy-net.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 政昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 コーポレート本部長 (氏名) 崎野 清文  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月7日

上場取引所 東

TEL 03-5414-3030

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,688	—	571	—	581	—	297	—
20年3月期第1四半期	2,665	22.6	232	△60.3	225	△61.5	△338	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	6,739.65	—
20年3月期第1四半期	△7,771.43	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	9,543	8,232	86.0	186,099.49		
20年3月期	9,464	8,014	84.6	181,714.86		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,204百万円 20年3月期 8,010百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,192	—	819	—	804	—	1,020	—	23,137.65
通期	10,883	△2.4	1,677	△1.0	1,647	1.4	1,406	291.9	31,893.66

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 45,306株 20年3月期 45,306株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,222株 20年3月期 1,222株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 44,084株 20年3月期第1四半期 43,588株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を契機とする世界経済の減速懸念や原油価格の高騰に伴う物価上昇が個人消費にも波及し、企業業績の先行き不透明感が増してきております。

このような状況のもと当社グループでは携帯電話およびPC向けのパチスロ・パチンコゲームを中心としたコア事業の強化・拡大を推し進めると共に、新規サービスの立ち上げに向けても積極的に事業活動を行ってまいりました。

また、更なる収益性の強化を目的とし、筋肉質の体質になるべくコスト構造の見直し、管理を徹底いたしました。

以上の結果、当第1四半期における連結業績は、売上高26億88百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益5億71百万円（前年同期比145.8%増）、経常利益5億81百万円（前年同期比157.7%増）、四半期純利益2億97百万円（前年同期は四半期純損失3億38百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

《コンテンツ事業》

アミューズメント事業におきましては、PC向けパチスロ・パチンコオンラインゲーム「777タウン」において登録会員数が国内オンラインゲームで最大級となる100万人を突破いたしました。また、同サービスにおいては引き続き新規参画メーカーの獲得に努め、当第1四半期末時点での参画メーカー数は前期末から2社増加の合計21社となっております。

また、携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」においては、パチスロ参加人口が減少傾向にある中、会員数の獲得に苦戦いたしました。ユーザーに対するサービス向上等の施策を積極的に推進してまいりました。

この結果、アミューズメント事業の売上高は19億32百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

ポイントメディア事業におきましては、インターネット上でショッピングや資料請求を行うことで各種ポイントを貯めたり、予想問題を通じてポイントを増やすことができるサービス「予想ネット」において、新規のポイントをふやせるゲームの投入や、他社とのIDやポイントの連携を強化することで、ユーザー満足度の向上に努めました。また予想ネットモバイル公式サービスの開発を進めてまいりました。

この結果、ポイントメディア事業の売上高は1億58百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

モバイルコンテンツ事業におきましては、携帯電話でメッセージを作成すればそのままハガキの送付ができるサービス「EZケータイPOST」において、母の日や父の日にメッセージカードに添えてプレゼントも送付することができるキャンペーンを実施し、利用者数の増加とサービスの認知度の向上に努めてまいりました。

また、着信メロディーサービス「プラチナメロディー」を中心とする携帯電話向けサービスにつきましては、着信メロディー市場が飽和傾向にあるため、会員者数は減少傾向で推移いたしました。コスト構造の見直しなどの施策を積極的に推進することで、収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、モバイルコンテンツ事業の売上高は1億29百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

新規事業におきましては、携帯電話向けにエデュテイメント（※）分野のサービスをスタートさせております。

コンテンツ事業の売上高といたしましては、22億21百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益5億90百万円（前年同期比86.6%増）となりました。

※ 教育（エデュケーション）と娯楽（エンターテイメント）の造語。

《ソリューション事業》

ソリューション事業におきましては、GPSゴルフカート運行システム「Trust Navi」の営業活動を積極的に推進するとともに、システム開発案件の受注の確保に努めてまいりました。

この結果、ソリューション事業の売上高は4億76百万円（前年同期比38.7%増）、営業損失21百万円（前年同期は営業損失68百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、95億43百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の増加6億99百万円、売掛金の減少1億76百万円、のれんの減少97百万円、未収還付法人税等の減少3億60百万円などがありました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億39百万円減少し、13億11百万円となりました。その主な増減は、買掛金の減少94百万円、未払金の減少45百万円などがありました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加し、82億32百万円となり、自己資本比率は1.4ポイント増加し86.0%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億99百万円増加し、38億87百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、9億73百万円（前年同期比 11億27百万円増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5億80百万円、減価償却費1億57百万円やのれん償却額94百万円、売上債権の減少額1億44百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に用いられた資金は、1億61百万円（前年同期比 21百万円減）となりました。これは、主に主力コンテンツ事業におけるゲームアプリ開発等による無形固定資産の取得による支出1億62百万円や新規連結子会社株式の取得による収入11百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に用いられた資金は、1億11百万円（前年同期比 2億52百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払額1億10百万円であります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、コア事業であるアミューズメント事業の業績が当初の予想通りに今後も推移する見込みであり、平成20年4月28日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引(重要性が乏しいと認められる場合を除く)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,887,585	3,188,004
受取手形	—	3,812
売掛金	1,858,386	2,035,172
商品	4,949	5,081
仕掛品	231,158	298,956
繰延税金資産	55,681	649
未収還付法人税等	185,683	546,544
その他	282,979	173,678
貸倒引当金	△54,800	△43,218
流動資産合計	6,451,624	6,208,680
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,163	77,536
減価償却累計額	△15,306	△13,526
車両運搬具	10,409	—
減価償却累計額	△1,085	—
工具、器具及び備品	225,752	223,150
減価償却累計額	△150,179	△142,311
有形固定資産合計	146,753	144,849
無形固定資産		
のれん	1,322,608	1,420,105
ソフトウェア	489,972	520,703
その他	57,382	67,459
無形固定資産合計	1,869,963	2,008,268
投資その他の資産		
投資有価証券	203,367	209,558
繰延税金資産	426,853	403,594
その他	454,359	499,016
貸倒引当金	△8,984	△9,004
投資その他の資産合計	1,075,596	1,103,165
固定資産合計	3,092,313	3,256,283
資産合計	9,543,937	9,464,964

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	746,651	841,592
未払金	161,653	207,511
未払法人税等	1,155	2,392
賞与引当金	48,453	83,480
役員賞与引当金	12,500	—
ポイント引当金	127,546	129,533
その他	137,342	100,207
流動負債合計	1,235,301	1,364,717
固定負債		
役員退職慰労引当金	70,097	66,787
その他	6,314	19,313
固定負債合計	76,411	86,100
負債合計	1,311,713	1,450,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,330,275	2,330,275
資本剰余金	2,974,810	2,974,810
利益剰余金	3,671,427	3,479,474
自己株式	△753,103	△753,103
株主資本合計	8,223,410	8,031,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,400	△20,739
評価・換算差額等合計	△19,400	△20,739
少数株主持分	28,214	3,428
純資産合計	8,232,224	8,014,146
負債純資産合計	9,543,937	9,464,964

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	2,688,611
売上原価	1,375,780
売上総利益	1,312,830
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	71,920
給料及び手当	190,512
賞与引当金繰入額	48,453
役員賞与引当金繰入額	12,500
役員退職慰労引当金繰入額	4,140
のれん償却額	94,513
その他	319,397
販売費及び一般管理費合計	741,437
営業利益	571,393
営業外収益	
受取利息	407
受取配当金	7
貸倒引当金戻入額	9,530
保険解約返戻金	7,838
その他	599
営業外収益合計	18,382
営業外費用	
支払利息	96
為替差損	199
持分法による投資損失	8,450
営業外費用合計	8,745
経常利益	581,030
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	830
特別利益合計	830
特別損失	
リース解約損	923
特別損失合計	923
税金等調整前四半期純利益	580,937
法人税、住民税及び事業税	356,382
法人税等調整額	△79,210
法人税等合計	277,172
少数株主利益	6,654
四半期純利益	297,110

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間

(自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	580,937
減価償却費	157,602
のれん償却額	94,513
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,258
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,500
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,986
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,310
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,530
受取利息及び受取配当金	△415
支払利息	96
為替差損益 (△は益)	199
持分法による投資損益 (△は益)	8,450
売上債権の増減額 (△は増加)	144,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,200
未払金の増減額 (△は減少)	△35,020
保険積立金の増減額 (△は増加)	42,094
その他	18,577
小計	975,932
利息及び配当金の受取額	360
利息の支払額	△96
法人税等の支払額	△2,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	973,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,162
無形固定資産の取得による支出	△162,797
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,484
その他	545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△110,349
その他	△836
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	△199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	700,164
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,004
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△584
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,887,585

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,221,503	467,108	2,688,611	—	2,688,611
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,567	9,567	(9,567)	—
計	2,221,503	476,675	2,698,179	(9,567)	2,688,611
営業費用	1,630,604	498,494	2,129,099	(11,881)	2,117,217
営業利益又は 営業損失(△)	590,898	△21,818	569,079	2,314	571,393

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	2,665,459
II 売上原価	1,397,524
売上総利益	1,267,935
III 販売費及び一般管理費	1,035,449
1 広告宣伝費	167,420
2 給料手当	204,425
3 賞与引当金繰入額	47,180
4 役員賞与引当金繰入額	12,500
5 役員退職慰労引当金繰入額	7,427
6 のれん償却額	207,063
7 その他	389,432
営業利益	232,485
IV 営業外収益	13,530
1 受取利息	1,011
2 受取配当金	142
3 為替差益	8,407
4 貸倒引当金戻入益	3,725
5 その他	242
V 営業外費用	20,507
1 支払利息	135
2 持分法による投資損失	13,523
3 株式交付費	10
4 自己株式買付手数料	6,256
5 その他	581
経常利益	225,508
VI 特別利益	2,990
投資有価証券売却益	2,990
VII 特別損失	1,121,335
1 固定資産除却損	467
2 減損損失	1,120,868
税金等調整前四半期純損失	892,837
法人税、住民税及び事業税	187,178
法人税等調整額	△691,525
少数株主損失	49,746
四半期純損失	338,744

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失	△892,837
減価償却費	124,795
のれん償却額	207,063
減損損失	1,120,868
賞与引当金の減少額	△29,820
役員賞与引当金の減少額	△37,500
ポイント引当金の増加額	2,502
役員退職慰労引当金の減少額	△10,132
貸倒引当金の減少額	△3,586
受取利息及び受取配当金	△1,153
投資有価証券売却益	△2,990
支払利息	135
持分法による投資損失	13,523
為替差益	△8,407
売上債権の減少額	361,457
たな卸資産の増加額	△45,792
仕入債務の減少額	△141,400
未払金の増加額	6,014
その他	34,255
小計	696,994
利息及び配当金の受取額	1,210
利息の支払額	△135
法人税等の支払額	△851,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153,690
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△8,855
無形固定資産の取得による支出	△174,381
投資有価証券の取得による支出	△79,560
投資有価証券の売却による収入	87,000
敷金の差入による支出	△900
その他	△7,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,758
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	1,700
短期借入金の返済による支出	△3,000
配当金の支払額	△113,081
自己株式の取得による支出	△248,558
その他	△806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,745
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	50,304
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△650,890
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,476,126
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	2,825,236

(3) 継続企業の前提に関する注記

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	ソリュー ション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,310,825	270,878	83,756	2,665,459	—	2,665,459
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	72,830	136	72,967	(72,967)	—
計	2,310,825	343,709	83,892	2,738,426	(72,967)	2,665,459
営業費用	1,994,188	412,414	98,740	2,505,343	(72,369)	2,432,973
営業利益又は 営業損失(△)	316,636	△68,705	△14,847	233,083	(597)	232,485

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンテンツ事業	ネットワークコンテンツの企画・制作・配信等
ソリューション事業	IT受託・運營業務・ビジネスコンサルティング等
その他の事業	家庭用ゲーム機・ソフトウェアの卸売販売等

3 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告18号)が、平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同取扱いを適用しております。これにより当第1四半期連結累計期間における営業費用は「コンテンツ事業」が122,414千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。